

2020年代の日本経済

～活路は生産性の向上にあり～

The Japanese Economy in the 2020s: Productivity Improvement as a Way to Survive

当社では、2030年までのわが国経済を展望した中期見通しを作成した。この中で、実質成長率は足もと2010年代後半の年平均1.0%程度から、2020年代前半には0.7%に、後半には0.5%に低下することを見込んでいる。潜在成長率についても、足もとの0.8%程度から2020年代には0.6%程度にまで低下するものと見込む。潜在成長率は労働力、資本装備、全要素生産性の3つの要素のトレンドをふまえて算定されるが、いうまでもなく少子高齢化の進展による労働力人口の減少が、潜在成長率を押し下げる主因である。女性や高齢者の労働参加をふまえても、労働力人口は今後2030年までに300万人程度減少し、成長へのマイナス寄与は避けられない。資本装備増強によるプラス寄与も期待できず、したがって労働力の減少を打ち返して成長を維持するためには、全要素生産性の伸び、すなわち生産性の向上が不可欠である。当社の試算では、全要素生産性の伸びが足もとよりも高まることを見込んでいるが、これは、省力化投資、産業構造の転換、新たな高付加価値商品・サービスの開発、働き方改革等、生産性向上に向けたさまざまな取り組みが一定の成果を生むことを前提にしている。労働力の減少に加え、海外主要国でも高齢化が進展し世界経済の減速が予想されること、また社会保障支出が拡大する中で財政健全化への取り組みが急務である等、他の対処すべき課題も認識しつつ、持続的な成長のために、生産性向上をはじめとした官民挙げての努力が強く求められるところである。



At Mitsubishi UFJ Research and Consulting, we have prepared medium-term projections for the Japanese economy up to 2030. According to these projections, the real economic growth rate is expected to fall from an annual average of about 1.0% in the latter half of the 2010s to 0.7% in the first half of the 2020s, and then to 0.5% in the latter half of the decade. Furthermore, the potential growth rate is expected to fall from about 0.8% for recent and coming years to approximately 0.6% for the 2020s. The potential growth rate is calculated based on trends in three factors: labor force, capital equipment, and total factor productivity. A decreasing labor force resulting from a shrinking, aging population is the main factor in the declining potential growth rate. Even with women's and senior citizens' labor participation, the labor force will decrease by about 3 million people by 2030, which will inevitably have an adverse effect on economic growth. As the positive effect of increased capital equipment is not expected to be substantial, an increase in total factor productivity (i.e., productivity improvement) is essential to offset the decline in the labor force and maintain growth. According to estimates by Mitsubishi UFJ Research and Consulting, total factor productivity is expected to rise. However, this expectation is based on an assumption that various efforts to improve productivity, including investments for labor saving, changes in industrial structure, development of new high-value-added products and services, and work style reform, will produce positive results. There is a strong need for both the government and the private sector to improve productivity to achieve sustained growth, while recognizing other problems to be tackled besides the shrinking labor force, such as the expected slowing of the world economy due to aging populations in major countries and the urgency of efforts to achieve fiscal soundness in an environment where social security expenditures are growing.

はじめに

日本経済は足もと、緩やかな回復を続けている。2016年度の実質GDP成長率は1.3%となり、2017年度も1.4%程度の成長が見込まれる。海外景気も総じて堅調であること等から、メインシナリオとしては、東京オリンピックが開催される2020年頃まではこうした緩やかな回復基調が持続するようと思われる。しかしその先、オリンピック後を展望すると、人口減少・高齢化が一段と進展する中で、わが国経済はいかにして活力を維持するか、また財政の健全化をはかるか等、重い課題に直面することとなる。

当社調査部では本年3月、こうした課題への対応がある程度なされる可能性を織り込みつつ、2030年までの「日本経済の中期見通し」を作成した。この見通しをもとに、2020年代の日本経済を展望してみたい。

1 | 2020年代の概観 ～プラス成長維持ながら、成長率は1%に満たず

さて、中長期の予測は言うまでもなく、いくつかの前提を置いたうえで数値を先伸ばしし、将来の姿を示したものである。最初に、当部の中期展望の概要を示すと、まず今回見通しでは主な個別項目の前提（見通し）を以下のように置いた。

- ①経済活動の担い手である労働力は、少子高齢化により減少が避けられない。女性や高齢者の労働参加が現状以上に拡大することを織り込むが、それでも2015年には6,600万人であった労働力人口は、2030年には6,300万人にまで減る。
- ②国内の民間企業設備投資は、実質年2%程度の緩やかな伸びにとどまり、資本ストックは横這いの域を出ない。
- ③ただ、労働生産性（＝実質GDP÷総労働時間）は企業の努力や政府による支援により、製造業で年2%前後、非製造業で年1%前後の伸びを続け、経済成長に一定の寄与をする。

④海外に目を転じると、主要国でも高齢化が進むこと等から、世界経済の成長ペースは鈍化し、実質成長率は2010年代前半の3.5%から2020年代後半には3.1%に減速する。このことは、わが国の外需を抑える要因となる。

⑤財政面では、社会保障支出の拡大に対応するため、消費税率は現在の8%から段階的に引き上げられ、2030年には18%となる。この結果、財政の基礎的収支は緩やかに改善し、2030年度でようやく収支ゼロ程度となる。政府債務残高は2030年でも名目GDP比200%超の高水準が続く。

⑥長期金利は緩やかな上昇にとどまり、2020年代後半で1%程度の水準。為替レートも2030年に1ドル103円になるまで、緩やかに円高が進行する。

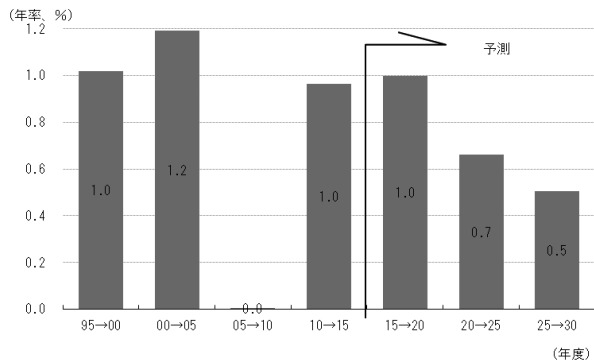
こうした前提のもとで、実質GDP成長率を見通すと、2020年代もプラス成長は維持されるものの、2010年代に年平均1.0%であった成長率は2020年代前半には0.7%、同じく後半には0.5%と、徐々に減速していくものと考えられる。

なお、1人あたり実質GDPの成長率でみると、人口減少の影響も相まって、伸び率は2020年代の前半・後半とも1.2%と、1990年代の伸び率を上回る水準の伸びとなる見込みである。

以上が中期展望の概観であるが、この成長率の数字だけを見ると、危機感をさほど持たなくても良いように思えるかもしれない。しかし、これは一定の前提を置いたうえでの予測値であり、かつ、さまざまな課題への対応がある程度なされることを織り込んだうえでの数値である。

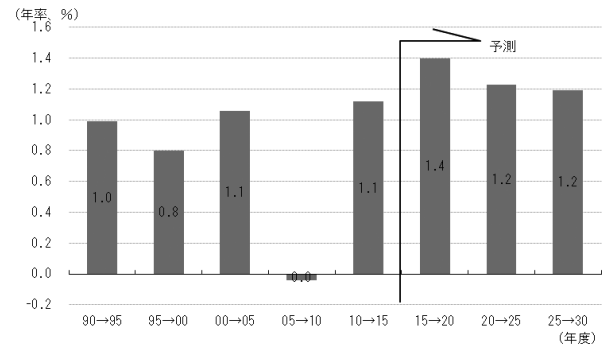
重要なことは、2020年代もプラス成長を維持していくためには、人口減少をはじめとした課題への対応策を、官・民挙げてしっかりと講じていくことが必要ということであり、この点を強調したうえで、個々の課題とそれへの対応について考えてみたい。

図表1 実質GDP成長率の予測



注：予測は当社調査部
出所：内閣府「国民経済計算年報」

図表2 1人あたり実質GDP成長率の予測



注：90年度から95年度の伸びは93SNA、予測は当社調査部
出所：内閣府「国民経済計算年報」

2 日本経済が直面する課題と対応

日本経済は多くの課題に直面しているが、ここでは特に、

- ・労働力人口の減少とそれを主因とする潜在成長力の低下
 - ・海外主要国の高齢化等による世界経済の減速とわが国への影響
 - ・社会保障支出の持続的拡大による財政状況の悪化
- の3点に焦点をあてて、検討する。

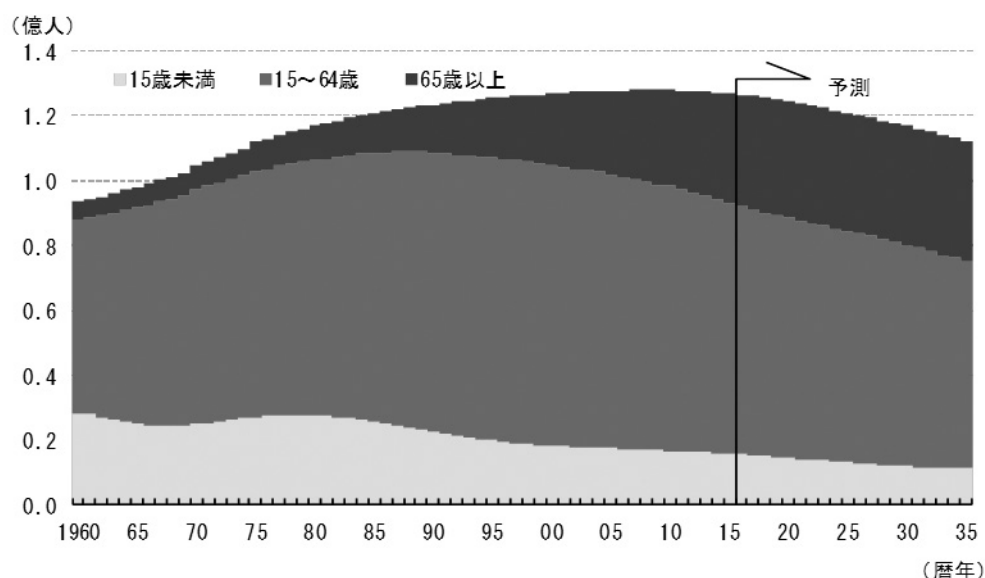
(1) 労働力人口の減少と潜在成長力の低下 ～生産性向上がカギ

①女性と高齢者の参加拡大でも、労働力人口の減少は不可避

まず、少子高齢化による生産年齢人口の減少と、それに呼応した労働力人口の減少は、対処すべき最大の課題といえるだろう。

よく知られる通り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2015年に6,858万人であった生産年齢人口(15～64歳の人口)は、2030年には5,949

図表3 生産年齢人口の推移(含む将来推計)



注：国立社会保障・人口問題研究所は本年4月10日に平成29年推計を公表しているが、本稿のベースである3月発表の当社中期見通しでは同研究所の平成24年推計を使用した。予測は「日本の将来推計人口」における＜出生中位・死亡中位＞
出所：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

万人と、15年間で909万人、比率にして13%、減少する。その裏返しであるが、65歳以上の高齢者は同じ15年間で293万人増加し、2030年には65歳以上が人口全体の32%を占める、“超高齢化社会”が到来する。

こうしたなか、経済活動の担い手となる労働力人口（15歳以上で働く意思のある人の数）の推移をみると、生産年齢人口の減少を、女性と高齢者の労働参加拡大によって打ち返し、ここ数年はなんとか増加トレンドを続けている。

女性の労働参画は、近年拡大傾向が続いており、政府・自治体による待機児童解消努力や民間企業による子育て支援の取り組みも進められつつある。また高齢者についても「高齢者雇用安定法」の改正で定年引き上げや継続雇用制度が導入された結果、労働参加率が上昇している。

しかし、こうした取り組みを通じて労働力人口の増加基調を維持できるのも2018年ごろまでで、その後は生産年齢人口の減少を打ち返しきれず、労働力人口が減少に転ずることは避けられない。2015年に約6,600万人であった労働力人口は、2030年には約6,300万人と、300万人減少する見込みである。

加えて、女性や高齢者はフルタイムワーカーではないケースも多く、この点を勘案すれば、労働投入の総量（時

間）は労働力人口（人数）の減少を上回るペースで減少する可能性がある。したがって、労働参加率を押し上げて人数をふやす努力とあわせて、多様な働き方を受容する等、意欲のある人がより多くの時間働けるようにする取り組みも必要となろう。

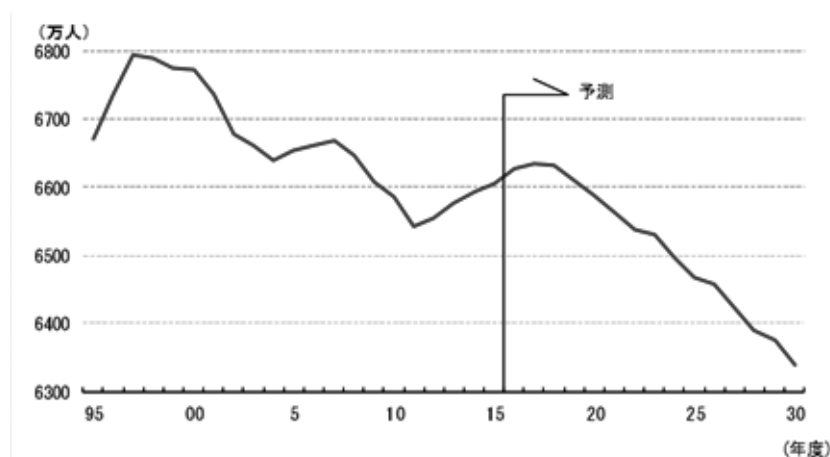
②労働力の減少は潜在成長率を押し下げ ～2020年代は0.6%に

労働力の減少は、当然ながら、日本経済の“実力”ともいべき潜在成長力に大きなインパクトを与える。潜在成長力は労働力、資本装備、全要素生産性の3つの要素のトレンドを踏まえて算定されるわけであるが、労働力の減少を資本と全要素生産性で補うことができるのだろうか。

当社の見通しでは、わが国の潜在成長率は2010年代には前半・後半とも0.8%であったものが、2020年代では前半・後半とも、10年代の水準から0.2ポイント低下して、0.6%になる見込みである（なお、実際の成長率見通しは2020年代の前半が0.7%、後半0.5%であるので、ほぼ潜在成長率に見合った経済成長を想定していることになる）。

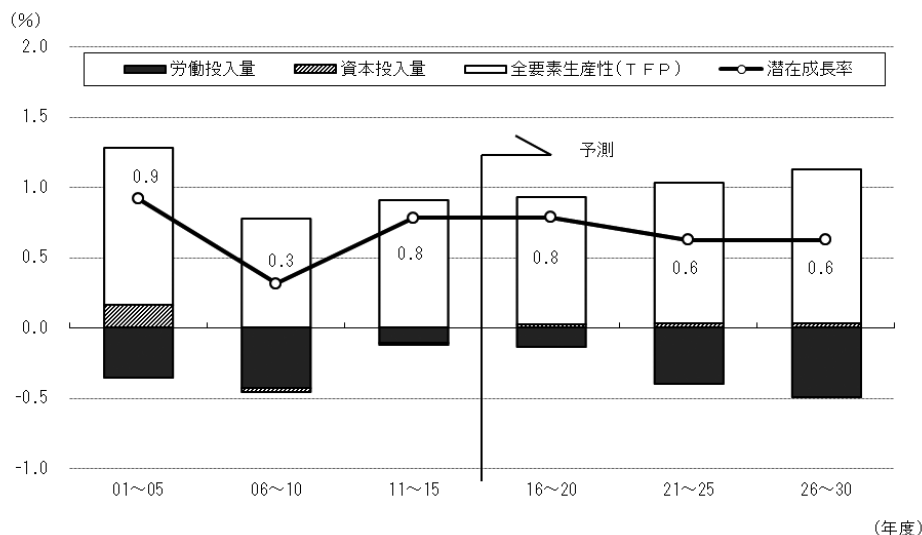
潜在成長力を構成する3つの要素それぞれについてみると、まず労働力（労働投入量）は、労働力人口の減少ト

図表4 労働力人口の推移（含む予測）



注：予測は「日本の将来人口推計」、「労働力需給の推計」をもとに、増減のシナリオを加味したうえで当社調査部にて調整した値
 出所：総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（2012年1月推計）
 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」（2015年版）

図表5 潜在成長率の推移

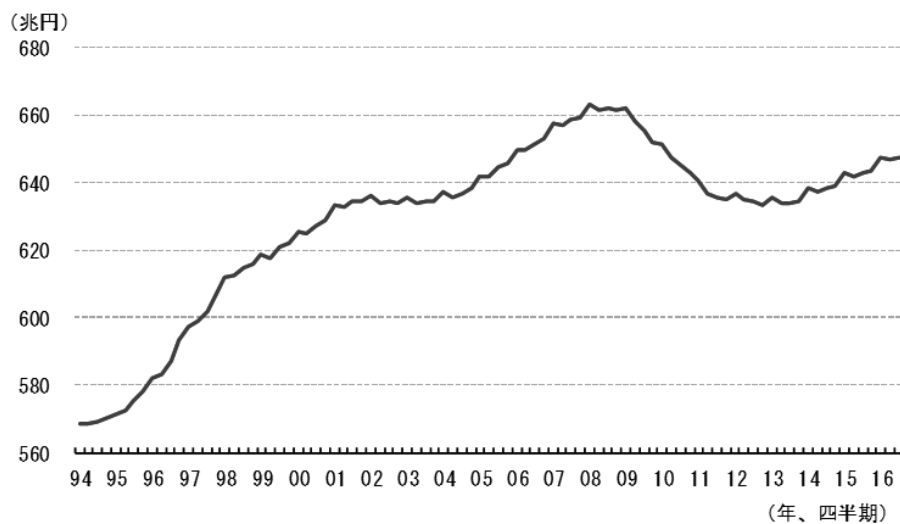


注：内閣府「日本経済2011~2012」、「今週の指標 No.1159」などを参考に潜在成長率を計算。

具体的には、労働分配率×労働投入量の伸び、 $(1 - \text{労働分配率}) \times \text{資本投入量の伸び}$ から、労働、資本の経済成長への寄与を求め、これらと実際の成長率との差から全要素生産性(TFP)を推計。このTFPと潜在的な労働、資本投入量から潜在成長率を試算した。当社調査部にて推計・予測

出所：内閣府「国民経済計算年報」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「経済産業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」、「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表6 固定資本ストックの推移



出所：内閣府「固定資本ストック速報」

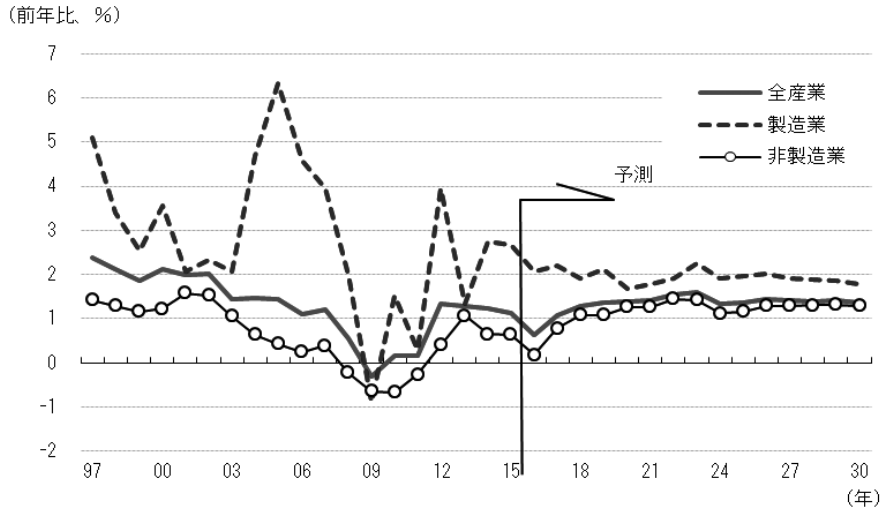
レンドが続くため、当然ながら、潜在成長率にはマイナスに寄与し、かつその度合いは2020年代前半よりも後半の方が大きくなる。このマイナス寄与度をできるだけ小さくするために、官民一体となって、女性、高齢者、そして場合に依りて外国人の、労働参画を拡大する取り組みと多様な働き方を受容する努力を続けていく必要があ

ることは、さきにも触れた。

次に資本装備であるが、わが国民間企業はリーマンショック以降、国内での設備投資に総じて慎重であり、固定資本ストックの金額は足もとでもリーマン前の水準を依然下回ったままである。

国内市場の成長が鈍化するなかでは、企業は生産能力

図表7 労働生産性の伸び率の予測



注1：生産性＝生産量÷（労働時間×就業者数）、実質2011年価格
 注2：後方3年移動平均、
 注3：予測は当社調査部
 出所：内閣府「国民経済計算年報」

を増強する意欲に乏しく、また海外市場に対しても、人件費コストを勘案した最適国での生産拡大や“地産地消”に対応した取り組みが進むため、国内での設備投資の拡大には結びつきにくい。更新投資や省力化投資を中心とした設備投資は相応に実施されるものの、設備投資額が減価償却額を上回って資本ストック額を大きく押し上げるまでには至らず、この傾向は今後も続く可能性が高い。したがって、資本装備の潜在成長率への寄与は2020年代を通じてほぼゼロであると見込まれる。

③潜在成長力維持のカギは生産性の向上

労働も資本もプラスには寄与しない中、潜在成長力の柱となるのは全要素生産性の伸びである。当社の見通しでは、人手不足を補う生産性の向上をある程度織り込む結果、全要素生産性の伸びが、2020年代前半は1.0%、後半は1.1%となり、これによって労働力減少によるマイナスを補い、トータル潜在成長率が0.6%程度の水準を維持できるものと見込んでいる。

要するに、労働力が限られるなかで日本経済が今後も成長を維持できるかどうかは、この生産性向上に負う部分が大きいといえる。実質GDPを投入労働時間数（＝就業者×一人あたり労働時間）で割った「労働生産性」は、今後も一定レベルの伸びを続けると想定しており、その伸び

率は製造業で毎年約2%、非製造業で同約1%と見込む。

ただ、生産性向上とひとくちに言っても、その取り組みには以下のようにさまざまな局面があり、すべての対応を重ね合わせて成果を上げてゆくしかないであろう。各局面での具体的対応を以下に例示する。

i) 効率化、合理化

- ・省力化投資を行い、機械化によって労働生産性を向上させるとともに、これによって創出された余剰労働力が他の事業活動に従事し、新たな付加価値を生む。
- ・企業内で事業の組み換え（選択と集中）を行い、より高い労働生産性が実現できる事業により多くの労働を投入することで、企業全体の生産性を向上させる。ただし、配置転換のためにはコストをとまなう教育・研修も必要になる。
- ・「働き方改革」によって、個々の労働の質を向上させる。たとえば、メリハリをつけた労働によって、長時間労働を回避しつつ、時間あたりのアウトプットを増加させる、等。

ii) 高付加価値商品・サービスの導入

- ・「高付加価値商品・サービスの導入」とは、まさに「イノベーション」であり、常に期待は大きいですが、容易で

図表8 民間企業の研究開発投資の推移



出所：内閣府「国民経済計算年報」

はない。“ベンチャー精神”をもって追求を続けるしかないといえる。ただ、その意味では近年、研究開発投資が、業種の偏りはあるものの、拡大トレンドにあることは評価すべきであり、今後も幅広い業種へと裾野を拡げながら、増加が続くことを期待したい。

- iii) 生産性の高い事業への、企業を超えた労働シフト
 ・産業構造の転換をはかる、すなわち企業をまたいで生産性のより高い事業分野へ労働力をシフトさせることも重要である。足もとの「働き方改革」は、まず

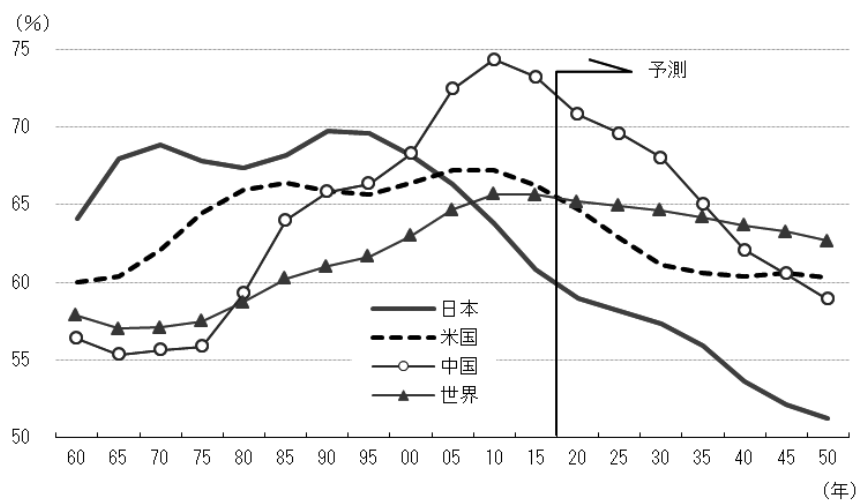
は長時間労働の是正や非正規労働者の処遇改善に重点が置かれているようであるが、あわせて今後は、生産性向上をにらんだ“労働の流動性向上”にも取り組んでゆることが期待される。

(2) 世界経済の減速とわが国の対外経済活動のあり方

① 中国・米国でも進む高齢化

直面する課題の2つ目として、世界経済が減速し、わが国の外需の伸びを抑える要因となり得る、ということがある。まず、「世界の工場」として高成長を続けてきた

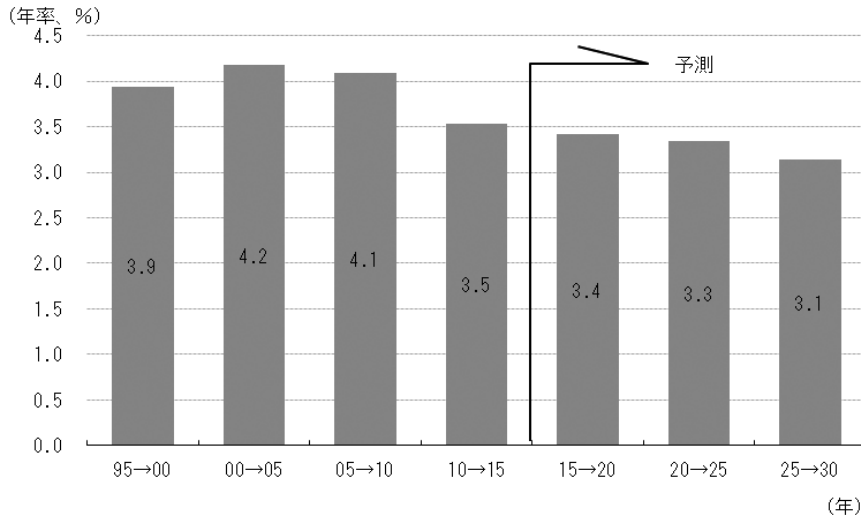
図表9 日米中および世界の生産年齢人口比率の推移



注：生産年齢人口比率 (%) = 15~64歳人口 ÷ 総人口 × 100

出所：国連「World Population Prospects」

図表10 世界経済の実質成長率の見通し



注：予測は当社調査部
出所：IMF「World Economic Outlook」

中国であるが、今後は成長ペースの鈍化が見込まれる。かつての2ケタ成長から、すでに足もとでも成長率は6%台に低下しており、中期的にはさらに伸びが低くなる可能性がある。その要因のひとつとして、わが国と同じく、急速に高齢化が進展することがある。

人口全体に占める各国の生産年齢人口の比率をみると、図に示す通り、日本はすでに1995年から低下トレンドにあるが、中国も2010年にピークを迎えており、今後は急速に比率が低下していくとみられる。このため、中国においても、2020年代には高齢化にともなう労働供給の制約等を通じて、活力が低下する懸念がある。

同様に、米国においても緩やかながら生産年齢人口比率の低下が予想され、成長減速の要因となり得ることを認識しておく必要がある。人口の高齢化は主要国に共通する課題といってもよく、こうしたことから、世界経済全体の成長率は2010年代の前半は3.5%、後半は3.4%であったものから、2020年代の前半には3.3%に、さらに後半には3.1%へと、徐々にペースダウンするものと見込まれる。これにともない、わが国の実質成長率における外需の寄与度も、2010年代後半の0.3%から2020年代には0.1%に低下するであろう。

なお、近時、米トランプ政権は保護主義的な通商政策

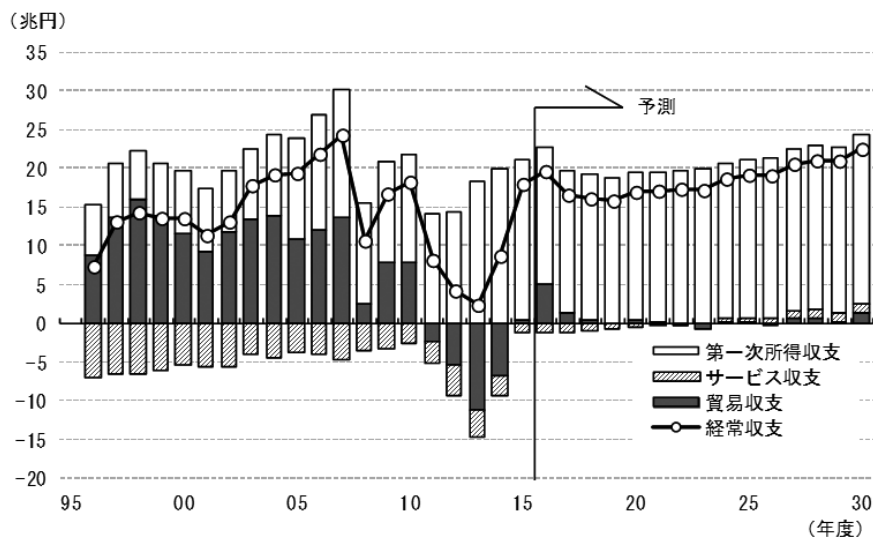
を打ち出しており、わが国のみならず、世界経済全体にとって非常に気がかりなところである。かりに保護主義的な政策が実行され定着する場合は、2020年代の世界の経済成長の重石になることは避けられないであろう。政治的な事情から保護主義に走るのではなく、経済合理性に基づいて、貿易のメリットが正しく評価されることを望むとともに、わが国としては、世界の中でリーダーシップを発揮して、自由貿易の枠組みを堅持する努力を続けていく必要があるといえよう。

②「投資立国」&「サービス貿易立国」の側面

世界経済の減速により、わが国実質成長率の外需寄与度は低下するが、今後の経常収支はどのようになるであろうか。図表11に示す通り、貿易収支はおおむねゼロ近傍で変動し、黒字となる場合でも小幅にとどまる。経常収支は20兆円前後のレベルの黒字基調を維持するが、そのほとんどは第一次所得収支の黒字、すなわち投資による収益であり、同収支の黒字は2020年代を通じて拡大基調を続けるであろう。

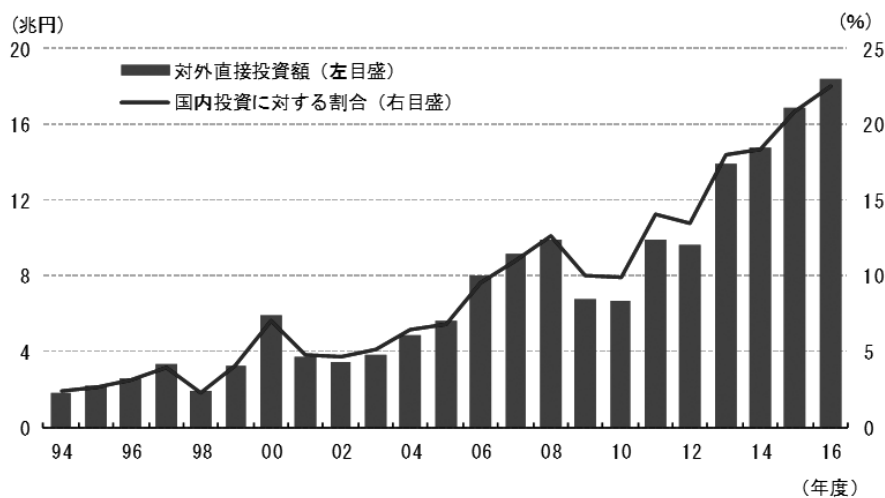
第一次所得収支は足もと、6割が証券投資収益、4割が直接投資収益であるが、近年、わが国企業による海外での直接投資が活発であることから、直接投資収益の拡大が続いており、第一次所得収支に占める同収益のウエイ

図表11 経常収支の見通し



注：予測は当社調査部
出所：財務省「国際収支状況」

図表12 対外直接投資の推移



注：2016年は暦年
出所：財務省「国際収支統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

とも高まってきている。企業は海外への生産拠点シフトに加えて、販売市場獲得を狙った海外M&Aにも前向きであり、こうしたトレンドは2020年代においても続くものと考えられる。

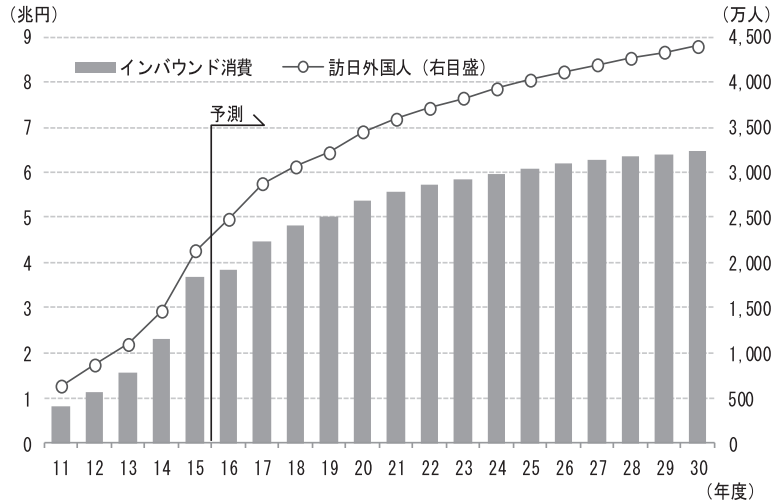
なお、対外直接投資の拡大は、国内での設備投資が抑えられ、製造業のいわゆる「空洞化」をもたらす、という側面も否定できない。しかし、そうした側面だけをとらえるのではなく、産業構造が高度化していく過程と受け止め、「債権国として投資収益で稼ぐ」「グローバルなサブ

ライチェーンを最大限に活かす」といった、“成熟した経済の姿”としてポジティブにも評価すべきではないだろうか。

もちろん、海外投資一辺倒ということではなく、わが国が成長力を維持していくためには、研究開発投資は国内でも積極的に行うとともに、商品開発や先進的な製造工程等、付加価値の高い機能は国内にとどめることが望まれる。

また、第一次所得収支の黒字額に比べると金額は小さ

図表13 訪日外国人数とインバウンド消費額の見通し



注：予測は当社調査部
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」等

いが、サービス収支も2020年代前半には黒字に転じ、その後は緩やかに拡大して経常収支の黒字に寄与する。サービス収支改善の主役は旅行収支黒字の拡大であり、その柱となるのが訪日外国人によるインバウンド消費である。インバウンド消費は2016年度の推計3.8兆円から順調に増加して、2030年度には6兆円まで増加する見通しであり、国内景気の下支え要因として期待される。

もちろん、この見通しが達成されるためには、わが国観光資源の魅力在海外にアピールすることや、空港・ホテルの整備、外国語での表記等、受け入れ環境を充実させることが必要である。こうした“観光の輸出”の拡大や、さらには海外からの知的財産権使用料等の受け取り拡大等も含めた、「サービス貿易立国」というべき側面が、今後はより強まることになるであろう。

(3) 拡大する社会保障支出と財政健全化に向けた取り組み

① 財政の改善は進まず ～消費税引き上げだけでは、効果は限定的

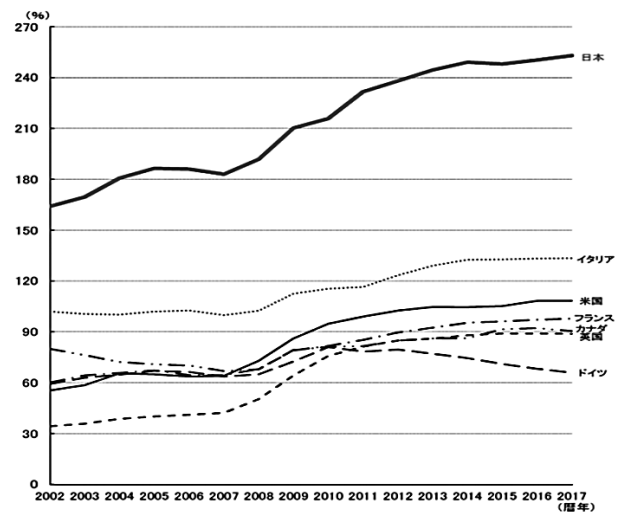
対処すべき課題の3点目は、財政悪化への対応である。現状、すでにわが国の財政は主要先進国の中で最悪の状況にある。図表14の通り、政府債務残高は名目GDPの2倍超と、主要国のなかでも突出して高い。フローでも、国と地方の基礎的財政収支は名目GDPの3%以上

の大幅な赤字となっている。

問題は、足もとも相当厳しい状況であるうえに、さらに今後、高齢化の進展で社会保障支出が持続的に増加する、ということであり、それを踏まえた抜本的な対応、すなわち歳出の抑制と歳入の拡大に取り組むことが、喫緊の課題といえる。

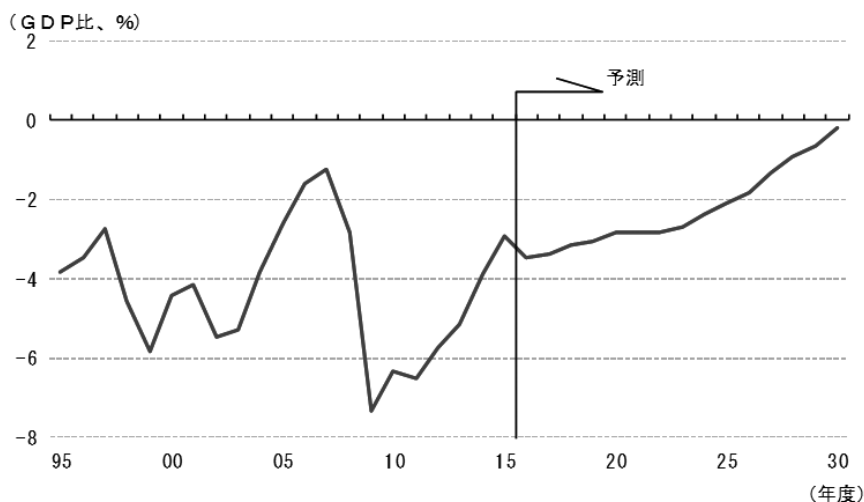
政府は、2020年度に基礎的財政収支を黒字化することを目標としているが、すでに消費税率の引き上げを二

図表14 債務残高の国際比較 (対GDP比)



注：本数値は「政府借入等も含めた債務」であるが、後述の当社予測は「国及び地方の長期債務残高」であるため、これとは異なる
出所：財務省「我が国の財政事情」、原出典はIMF

図表15 国と地方の基礎的財政収支



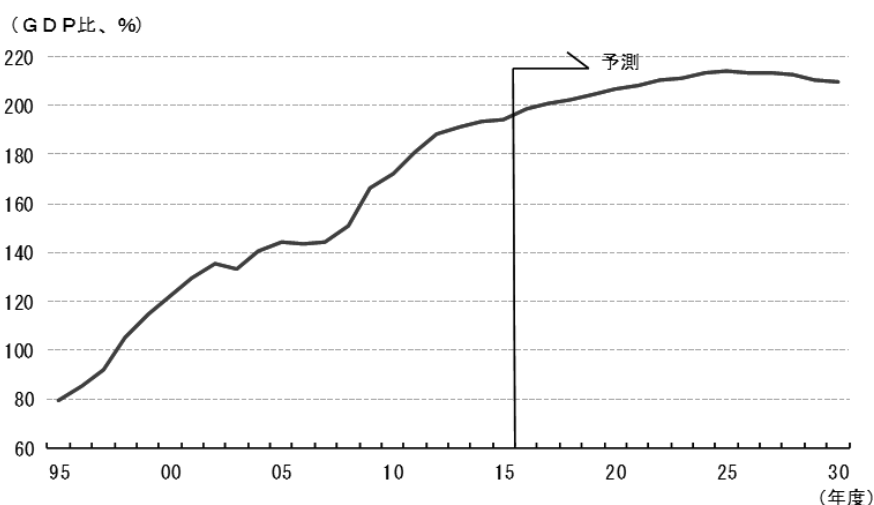
注1：財政投融资特別会計からの繰入など一時的な歳出や歳入の影響を除く

注2：東日本大震災の復旧・復興対策の経費および財源の金額を含むベース

注3：予測は当社調査部

出所：内閣府「国民経済計算年報」

図表16 国と地方の長期債務残高



注：予測は当社調査部

出所：内閣府「国民経済計算年報」、財務省「我が国の財政事情」（平成28年12月）

度延期したこともあり、この目標の達成はきわめて難しい状況にある。今年1月に政府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」では、『実質成長率1%弱、名目成長率1%台半ば』というベースラインケースの場合、2025年でも基礎的財政収支は黒字化せず（GDP比で2%強の赤字）、債務残高の対GDP比率も悪化が続く。2025年以降はいわゆる団塊の世代がすべて後期高齢者となる等さらに歳出拡大が加速し、より状況は厳しくなる見込み

であるが、現時点で抜本改革にはいまだ手がつけられておらず、問題の先送りが続いている。

当社の見通しでは、予定通り2019年に消費税を引き上げた後も、20年代に入るとさすがに社会保障支出が拡大するなかで問題の先送りは許されなくなり、さらに消費税は2024年、2027年、2030年と段階的に引き上げられ、2030年度には18%になると想定した。それでも基礎的財政収支は2030年度でようやくゼロ近傍とい

う、遅々とした改善にとどまる。

その結果、国と地方の長期債務残高の名目GDP比率は、2020年代後半になってごくわずかに改善するものの、200%以上の高水準が続くことになろう。

②金利上昇リスクあり

当社の見通しでは、消費税率引き上げ等、財政健全化に向けた取り組みが相応に行われ、国債への信認が大きく損なわれることはないものとして、長期金利は緩やかに上昇することを前提にしている。消費者物価上昇率（消費税の影響を除く）は、2010年代は前半・後半とも0.3%、2020年代は前半が0.4%、後半が0.6%と、ごく緩やかなインフレにとどまると見込んでおり、このため長期金利も2020年代の前半は0.74%。後半は0.96%と、2030年でも1%に満たず、したがって利払い負担の急激な増加は見込んでいない。このように、金利が比較的低位で安定した状況が続くことが望ましいことは言うまでもないであろう。

しかしながら、財政健全化の見通しに対して市場が失望し、国債への信認が揺らいだ場合に、金利が上昇する懸念があることは、念頭においておく必要がある。金利が上昇すれば利払い負担は増加し、財政状況はさらに悪化する。加えて、「異次元」といわれるこれまでのきわめて緩和的な金融政策の結果、国債全体の4割以上を日銀が保有しており、今後、ここからの“出口”を模索する過程で金利上昇の可能性もある。

要するに、財政基盤が脆弱であることは、金利上昇という大きなリスクを内包している。さらに、将来世代に負担を強いることになるという意味でも、巨額の政府債務は健全な姿とは言い難い。したがって、厳しい現実を直視し、痛みをともなうものであっても、持続的成長の基盤となる抜本的な税と社会保障の改革を、一日も早く進めることが望まれる。

おわりに

以上、2020年代の日本経済について、予測されるひとつの姿を示した。繰り返すが、これは、労働力確保や

生産性向上のための幅広い努力、またサービス貿易強化等対外経済活動の高度化、そして消費税引き上げ等財政の健全化を目指す取り組みが、相応になされることを前提にしている。そうしたことが実行されなければ、持続的な成長は実現しない、ということ十分に認識し、国民一体となった取り組みの加速が期待されるところである。